

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5339-7122
【事務連絡者氏名】	上席執行役員（管理担当） 田中 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5339-7122
【事務連絡者氏名】	上席執行役員（管理担当） 田中 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	11,788,401	13,490,811	15,907,351
経常利益(千円)	646,932	1,044,297	864,351
四半期(当期)純利益(千円)	325,685	692,025	469,384
四半期包括利益又は包括利益(千円)	332,746	677,430	474,289
純資産額(千円)	3,784,518	4,800,370	3,526,087
総資産額(千円)	6,037,106	7,419,636	6,280,221
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4,078.46	9,138.30	5,909.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4,002.13	8,952.97	5,798.49
自己資本比率(%)	62.7	64.7	56.1

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	747.93	4,486.51

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容(注)1	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ラビオンソー シャル	東京都 新宿区	35,725千円	コンテ ンツ プロバイ ダ 事業	90.2	役員の兼任あり 設備の賃貸 本社事務所は当社が転貸 し当社費用の一部を分担 その他 当社各種広告サービスに おける広告主及び広告掲 載媒体としての取引
ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED	中国 香港市	600,000US\$	海外事業	100	役員の兼任あり
ADWAYS TECHNOLOGY LIMITED	中国 香港市	250,000US\$	海外事業	100	役員の兼任あり
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)2	大阪市 北区	202,241百万円	総合商社	(被所有) 20.4	インターネット広告関連 の各種サービスやアフィ リエイト広告等の取引

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災の復興に向けた動きとともに国内の経済活動も回復基調にある一方、欧州財政危機による世界経済の減速、長期化する円高や株価の低迷など、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、ソーシャルメディア市場の拡大やスマートフォン、タブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化などを受け、今後も順調な拡大が予測されております。当社の主力事業であるアフィリエイト広告市場規模は平成23年度に1,052億5,000万円（前年比4.3%増）に拡大すると予測されております。また、平成23年のスマートフォンの出荷台数は2,131万台（前年比150.5%増）となり当社の注力分野であるスマートフォン関連市場も拡大が見込まれます。（参考：矢野経済研究所）

こうした経営環境の下、当社グループはアフィリエイト広告事業と、急成長が見込まれるスマートフォンアプリ市場及び海外事業に投資を行い、シェアの拡大及び収益力の向上に注力してまいりました。

当四半期におきましては、引き続き『カイクツクロニクル』、『小悪魔キャバ嬢らいふ』『煙に巻いたらさようなら。』などの既存のゲームアプリに続き、『7 セブン サウザンドウォーズ』、『ヒーロー：ヒストリー』などの新タイトルを発表し、ユーザー数の拡大に取り組みました。また、既存クライアントのスマートフォンへの移行を受け、スマートフォンアプリ向け広告『AppDriver』のネットワーク拡大に取り組むとともに、既存サービスのスマートフォン対応を推進してまいりました。

海外においては、中国においてアフィリエイト広告事業及びその周辺事業の拡大に向けた事業展開を実施するとともに、ベトナム、フィリピン、インドネシアに続きシンガポールにおいて子会社を設立、米国カリフォルニア州に調査拠点を設立しました。

また、平成23年11月には伊藤忠商事株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分を行い、同社の関連会社となりました。同社との協業体制を強化することで主に中国や東南アジアを中心に海外市場へのシフトをさらに加速させてまいります。

以上の結果、当社グループの売上高は前年同期より1,702,409千円増加し、13,490,811千円（前年同期比14.4%増）となりました。

売上総利益は、『カイクツクロニクル』等のゲームアプリにおける課金収入の増加に伴い収益率が上昇したことにより、前年同期より795,094千円増加し、2,816,102千円（前年同期比39.3%増）となりました。

営業利益は、前年同期より376,486千円増加し、1,025,824千円（前年同期比58.0%増）、経常利益は、前年同期より397,365千円増加し、1,044,297千円（前年同期比61.4%増）となりました。

四半期純利益は、前年同期より366,339千円増加し、692,025千円（前年同期比112.5%増）となりました。

広告事業

	平成23年3月期 第3四半期	平成24年3月期 第3四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	10,628,759	11,287,990	659,230	6.2
(外部売上高)(千円)	10,592,598	11,198,783	606,184	5.7
(セグメント間売上高)(千円)	36,160	89,206	53,046	146.7
セグメント利益(千円)	1,234,194	1,279,052	44,858	3.6

急速なスマートフォン市場の拡大を受け、これまでの「PC」「モバイル」といったデバイス単位による組織から、デバイスに捉われずインターネット上の広告について総合的な提案をサービスとする組織へ変更を行ったため、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インターネット広告事業」、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」、及び「海外事業」の4区分から、「広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」、及び「海外事業」の3区分に変更しております。また、平成23年3月期第3四半期につきましては当該変更を反映した場合の売上高及び利益の金額を記載しております。

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告「AppDriver」、携帯電話を介したアフィリエイト広告「Smart-C」やインターネット(PC)を介したアフィリエイト広告「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における広告事業は、スマートフォン向け広告の取り扱い増加に向けた営業強化や、既存サービスのスマートフォン対応などに取り組んでまいりました。

この結果、広告事業の売上高は11,198,783千円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益は1,279,052千円(前年同期比3.6%増)となりました。

コンテンツプロバイダ事業

	平成23年3月期 第3四半期	平成24年3月期 第3四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	732,848	938,626	205,777	28.1
(外部売上高)(千円)	730,295	877,236	146,940	20.1
(セグメント間売上高)(千円)	2,553	61,390	58,837	-
セグメント利益(千円)	80,772	145,609	64,837	80.3

コンテンツプロバイダ事業は、連結子会社であるアドウェイズ・エンタテインメント及び平成23年7月に連結子会社化した株式会社ラビオンソーシャルにおいて、インターネット・モバイルのコンテンツサービス、ソーシャルメディア及びスマートフォンアプリの企画、開発、運営等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツプロバイダ事業は、アドウェイズ・エンタテインメントにおいては携帯電話向けコンテンツからスマートフォン向けコンテンツへの対応を積極的に進めました。

ラビオンソーシャルにおいてはスマートフォン向けゲームアプリ『小悪魔キャバ嬢らいふ』を中心に提供アプリの利用が拡大したことにより、前年同期比で売上高、セグメント利益が増加いたしました。

この結果、コンテンツプロバイダ事業の売上高は877,236千円(前年同期比20.1%増)、セグメント利益は145,609千円(前年同期比80.3%増)となりました。

セグメント間売上高の対前年同期増減率は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。

海外事業

	平成23年3月期 第3四半期	平成24年3月期 第3四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	449,741	1,475,425	1,025,684	228.1
(外部売上高)(千円)	449,741	1,407,254	957,512	212.9
(セグメント間売上高)(千円)	-	68,171	68,171	-
セグメント利益(千円)	4,201	365,161	360,960	-

海外事業は、主に中国において、インターネット上で事業展開を行う企業に対し、アフィリエイト広告「CHANet」を中心とした総合的なインターネット広告の提供及び『カイクツクロニクル』を中心としたゲームアプリの開発・運営を行っております。

当第3四半期連結累計期間における海外事業は、中国に進出する日系企業、外資企業、及び現地企業への営業を強化したことにより、アフィリエイト広告「CHANet」を軸として純広告やサイト制作等の取引高が増加いたしました。また、『カイクツクロニクル』に続いて、『煙に巻いたらさようなら。』、『7セブン サウザンドウォーズ』などの新ゲームアプリでの課金収入が増加し、前年同期比で売上高、セグメント利益が大きく増加いたしました。

この結果、海外事業の売上高は1,407,254千円（前年同期比212.9%増）、セグメント利益は365,161千円となりました。（前年同期から360,960千円の増加）

セグメント利益の対前年同期増減率は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。

その他

	平成23年3月期 第3四半期	平成24年3月期 第3四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	23,400	13,478	9,922	42.4
(外部売上高)(千円)	15,765	7,536	8,228	52.2
(セグメント間売上高)(千円)	7,635	5,941	1,693	22.2
セグメント損失() (千円)	141,036	162,916	21,879	15.5

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他は、売上高は7,536千円（前年同期比52.2%減）と前年同期よりも減少し、新規事業関連の経費が増加したため、セグメント損失は162,916千円（前年同期より21,879千円の増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び、新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は43,500千円であり、主にコンテンツプロバイダ事業において今後収益の拡大が見込まれるスマートフォンアプリ制作のための研究開発を行ったことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産においては、流動資産が前連結会計年度末より1,068,695千円増加し6,386,853千円となりました。主な増加要因は現金及び預金が711,534千円増加したこと及び売掛金が316,602千円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末より70,719千円増加し1,032,783千円となりました。主な増加要因は投資その他資産のその他に含まれる投資有価証券が23,721千円、出資金が69,995千円増加したことによるものであります。

負債においては、流動負債が前連結会計年度末より132,006千円減少し2,582,741千円となりました。主な減少要因は未払法人税等が119,654千円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末より2,861千円減少し36,524千円となりました。主な減少要因は、その他に含まれる長期未払金が4,016千円減少したことによるものであります。

純資産においては、前連結会計年度末より1,274,282千円増加し4,800,370千円となりました。主な増加要因は、自己株式の処分により595,034千円の払い込みを受けたこと及び四半期純利益692,025千円によるものであります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、主に、愛徳威軟件開発(上海)有限公司及び愛徳威広告(上海)有限公司における事業の拡大、株式会社ラビオンソーシャルにおけるコンテンツ事業の拡大に伴い、従業員数が234名増加しております。なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の方針を立案するよう努めております。当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は現在のところ事業環境は比較的安定して推移しております。

しかしながら、アフィリエイト広告事業の市場における競争環境は、今後ますます厳しさを増すものと思われております。このような状況の中で当社グループの経営陣は、新商品の開発に努めるとともに、新規事業の開拓、海外における事業の拡大等、選択と集中を行いながら経営資源を有効に活用していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	306,300
計	306,300

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,930	79,930	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用して おりません。
計	79,930	79,930	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	70	79,930	834	1,478,542	834	468,542

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,689	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式75,171	75,171	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	79,860	-	-
総株主の議決権	-	75,171	-

平成23年12月31日現在

(注) 平成23年11月30日付で自己株式4,689株を伊藤忠商事株式会社に対する第三者割当により処分を行っておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドウェイズ	東京都新宿区西新宿六丁目8-1	4,689	-	4,689	5.87
計	-	4,689	-	4,689	5.87

(注) の注記通り、平成23年11月30日付で自己株式4,689株を処分しております。なお、平成23年12月31日現在、自己株式数は0株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,477	3,555,012
売掛金	2,302,521	2,619,124
たな卸資産	4,055	2,204
繰延税金資産	28,830	23,485
その他	170,259	222,961
貸倒引当金	30,986	35,934
流動資産合計	5,318,157	6,386,853
固定資産		
有形固定資産	90,874	117,290
無形固定資産		
のれん	239,534	226,394
その他	103,442	72,901
無形固定資産合計	342,977	299,295
投資その他の資産		
繰延税金資産	120,398	109,541
その他	415,140	509,506
貸倒引当金	7,327	2,851
投資その他の資産合計	528,211	616,196
固定資産合計	962,063	1,032,783
資産合計	6,280,221	7,419,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,908,323	1,962,423
未払法人税等	240,591	120,936
ポイント引当金	6,154	4,447
その他	559,678	494,934
流動負債合計	2,714,748	2,582,741
固定負債		
その他	39,385	36,524
固定負債合計	39,385	36,524
負債合計	2,754,134	2,619,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,633	1,478,542
資本剰余金	1,467,633	1,663,601
利益剰余金	996,489	1,688,514
自己株式	399,974	-
株主資本合計	3,541,781	4,830,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	6,017
為替換算調整勘定	15,693	36,305
その他の包括利益累計額合計	15,693	30,288
純資産合計	3,526,087	4,800,370
負債純資産合計	6,280,221	7,419,636

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,788,401	13,490,811
売上原価	9,767,393	10,674,708
売上総利益	2,021,008	2,816,102
販売費及び一般管理費	1,371,670	1,790,278
営業利益	649,338	1,025,824
営業外収益		
外国税還付金	-	8,500
為替差益	2,160	6,574
その他	3,201	3,885
営業外収益合計	5,362	18,961
営業外費用		
支払利息	115	-
創立費	-	305
貸倒引当金繰入額	7,500	-
その他	152	183
営業外費用合計	7,767	488
経常利益	646,932	1,044,297
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,920	-
投資有価証券売却益	99	3,547
償却債権取立益	3	-
特別利益合計	3,024	3,547
特別損失		
固定資産売却損	130	-
固定資産除却損	-	354
投資有価証券売却損	-	9,773
投資有価証券評価損	20,959	643
段階取得に係る差損	-	10,570
減損損失	11,227	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,336	-
特別損失合計	50,654	21,341
税金等調整前四半期純利益	599,301	1,026,503
法人税、住民税及び事業税	253,776	327,507
法人税等調整額	19,839	6,971
法人税等合計	273,616	334,478
少数株主損益調整前四半期純利益	325,685	692,025
四半期純利益	325,685	692,025

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,685	692,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,017
為替換算調整勘定	7,060	20,612
その他の包括利益合計	7,060	14,595
四半期包括利益	332,746	677,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,746	677,430

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社は、Adways Asia Holdings Limitedは新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、当社は、株式会社ラビオンソーシャルの転換社債型新株予約権付社債を転換したことにより株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、ADWAYS TECHNOLOGY Limitedは新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,546千円減少し、法人税等調整額は9,546千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	63,719千円	62,877千円
のれんの償却額	31,928	53,689

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月20日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成23年11月30日に払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本剰余金が195,059千円増加するとともに、自己株式が399,974千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,663,601千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット 広告事業	モバイル 広告事業	コンテンツ プロバイダ 事業	海外事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	2,803,364	7,825,209	661,330	449,741	11,739,645	48,756	11,788,401	-	11,788,401
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,915	61,541	2,330	-	82,787	60,611	143,398	143,398	-
計	2,822,279	7,886,750	663,660	449,741	11,822,432	109,367	11,931,800	143,398	11,788,401
セグメント利 益又は損失 ()	362,304	795,979	121,580	4,201	1,284,065	105,933	1,178,131	528,793	649,338

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 528,793千円はセグメント間取引消去 143,398千円、のれんの償却額 21,997千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 363,397千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル広告事業」セグメントにおいて、運営する一部のサイトのうち、収益性の低下が見込まれるソフトウェアについて減損損失11,227千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	コンテンツ プロバイダ 事業	海外事業	計				
売上高 外部顧客への売上高	11,198,783	877,236	1,407,254	13,483,274	7,536	13,490,811	-	13,490,811
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	89,206	61,390	68,171	218,768	5,941	224,710	224,710	-
計	11,287,990	938,626	1,475,425	13,702,042	13,478	13,715,521	224,710	13,490,811
セグメント利益 又は損失()	1,279,052	145,609	365,161	1,789,824	162,916	1,626,907	601,082	1,025,824

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 601,082千円には、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 579,236千円を含んでおります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、組織変更に伴い報告セグメントを従来の「インターネット広告事業」、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」、及び「海外事業」の4区分から、「広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」、及び「海外事業」の3区分に変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	コンテンツ プロバイダ 事業	海外事業	計				
売上高 外部顧客への売上高	10,592,598	730,295	449,741	11,772,636	15,765	11,788,401	-	11,788,401
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,160	2,553	-	38,713	7,635	46,349	46,349	-
計	10,628,759	732,848	449,741	11,811,349	23,400	11,834,750	46,349	11,788,401
セグメント利益 又は損失()	1,234,194	80,772	4,201	1,319,168	141,036	1,178,131	528,793	649,338

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 528,793千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 488,541千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,078円46銭	9,138円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	325,685	692,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	325,685	692,025
普通株式の期中平均株式数(株)	79,855	75,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,002円13銭	8,952円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,523	1,568
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社アドウェイズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドウェイズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドウェイズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「セグメント情報等」に記載されているとおり、会社は、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。